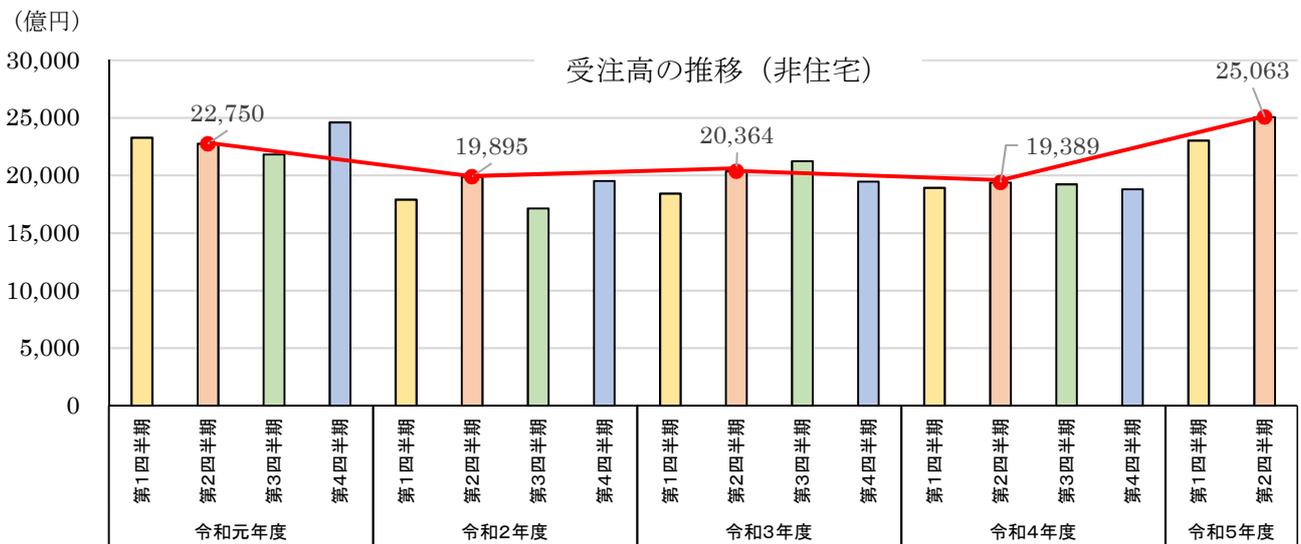
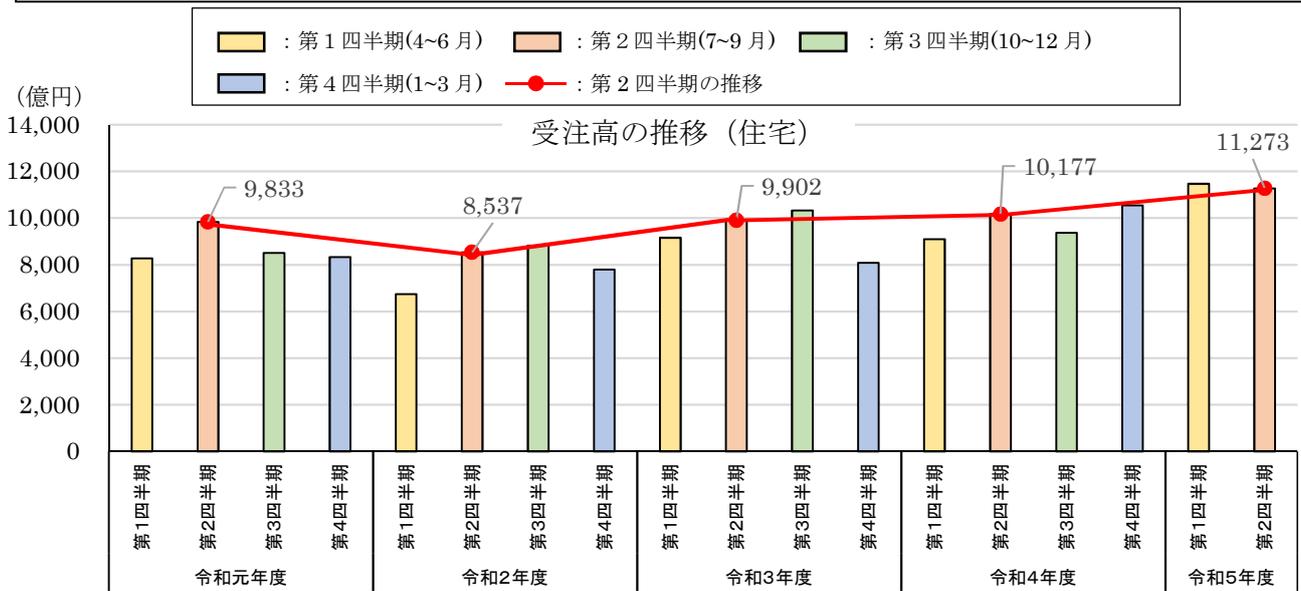


建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和5年度第2四半期受注分）

このたび、令和5年度第2四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。
令和5年度第2四半期の受注高の合計は、3兆6,336億円で、対前年同期比22.9%増加しました。
うち、住宅に係る工事の受注高は1兆1,273億円で、同10.8%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆5,063億円で、同29.3%増加しました。



＜問い合わせ先＞ 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343
 担当 課長補佐 田中（内線28-611）
 ストック統計係 堀川（内線28-615）

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和5年度第2四半期受注分

1. 受注高

1) 受注高 (表 1-1)

・合計	3兆6,336億円	(対前年同期比 22.9%増)
・住宅	1兆1,273億円	(対前年同期比 10.8%増)
・非住宅建築物	2兆5,063億円	(対前年同期比 29.3%増)

2) 工事種類別 (表 1-2)

①住宅

・増築工事	129億円	(対前年同期比 30.5%減)
・一部改築工事	496億円	(対前年同期比 98.4%増)
・改装・改修工事	8,734億円	(対前年同期比 6.8%増)
・維持・修理工事	1,916億円	(対前年同期比 22.4%増)

②非住宅建築物

・増築工事	1,103億円	(対前年同期比 16.8%減)
・一部改築工事	526億円	(対前年同期比 74.8%増)
・改装・改修工事、 維持・修理工事	2兆3,434億円	(対前年同期比 31.9%増)

3) 業種別<住宅> (表 1-3)

- ・「建築工事業」(6,433億円、対前年同期比 1.6%減)、「職別工事業」(3,270億円、同 25.4%増)の順に多い。

4) 業種別<非住宅建築物> (表 1-4)

- ・「建築工事業」(9,893億円、対前年同期比 62.3%増)、「一般土木建築工事業」(4,694億円、同 18.9%増)の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(5,372 億円、対前年同期比 8.7%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(4,657 億円、同 15.6 %増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(4,612 億円、対前年同期比 78.2%増)、「鉄骨造」の「生産施設 (工場、作業場)」(2,939 億円、同 7.3%増)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(7,275 億円、対前年同期比 8.2%増)、「管理組合」(2,021 億円、同 20.4%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 7,825 億円、対前年同期比 25.1%増)、「公共」(6,110 億円、同 42.6%増)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,692,947 件、対前年同期比 0.3%減)、「省エネルギー対策」(81,431 件、同 37.9%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(655,037 件、対前年同期比 4.5%増)、「省エネルギー対策」(63,610 件、同 58.5%増)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(481,072 件、対前年同期比 13.2%減)、「内装」(429,538 件、同 0.1%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(193,427 件、対前年同期比 4.9%増)、「空気調和換気設備」(145,266 件、同 0.4%減)の順に多い。

＜参考＞建築物リフォーム・リニューアル調査の調査概要

調査対象 工事	<p>元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="margin: 0;">改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事</p> <p style="margin: 0;">維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの 機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事</p> </div>								
調査内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">設問Ⅰ</td> <td>企業の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅱ</td> <td>住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅲ</td> <td>各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅳ</td> <td>各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）</td> </tr> </table>	設問Ⅰ	企業の概要	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
設問Ⅰ	企業の概要								
設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高								
設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）								
設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）								
集計方法	<p>調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。</p>								
調査方法	<p>建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。</p>								
外れ値処理 方法の概要	<ol style="list-style-type: none"> ① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。 								

<令和5年度 第2四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
令和3年度	上半期	57,848	9.0	19,061	24.7	38,787	2.7
	第1四半期(4~6月)	27,583	12.0	9,159	35.8	18,423	3.0
	第2四半期(7~9月)	30,266	6.5	9,902	16.0	20,364	2.4
	下半期	59,130	11.0	18,416	10.8	40,714	11.0
	第3四半期(10~12月)	31,581	21.6	10,332	17.1	21,249	23.9
令和4年度	第4四半期(1~3月)	27,549	0.8	8,084	3.7	19,465	▲ 0.3
	上半期	57,592	▲ 0.4	19,277	1.1	38,315	▲ 1.2
	第1四半期(4~6月)	28,027	1.6	9,100	▲ 0.6	18,927	2.7
	第2四半期(7~9月)	29,565	▲ 2.3	10,177	2.8	19,389	▲ 4.8
	下半期	57,953	▲ 2.0	19,924	8.2	38,029	▲ 6.6
令和5年度	第3四半期(10~12月)	28,603	▲ 9.4	9,372	▲ 9.3	19,230	▲ 9.5
	第4四半期(1~3月)	29,350	6.5	10,551	30.5	18,799	▲ 3.4
	上半期	70,843	23.0	22,744	18.0	48,099	25.5
	第1四半期(4~6月)	34,507	23.1	11,471	26.0	23,037	21.7
	第2四半期(7~9月)	36,336	22.9	11,273	10.8	25,063	29.3

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,568,144	1.2	36,336	22.9	1,809,638	0.1	11,273	10.8	758,506	3.8	25,063	29.3
増築	5,055	▲ 3.9	1,231	▲ 18.5	1,892	▲ 9.6	129	▲ 30.5	3,163	▲ 0.2	1,103	▲ 16.8
一部改築	17,838	19.7	1,022	85.5	11,107	65.7	496	98.4	6,731	▲ 17.9	526	74.8
改装・改修	2,545,251	1.1	34,084	23.9	558,854	▲ 10.1	8,734	6.8	748,612	4.0	23,434	31.9
維持・修理												

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	60,530	▲ 12.7	1,809,638	0.1	11,273	10.8
一般土木建築工事業	2,343	▲ 4.9	12,603	31.3	284	12.6
土木工事業	3,436	▲ 0.8	8,993	113.0	53	71.7
建築工事業	33,177	▲ 13.1	921,176	▲ 10.0	6,433	▲ 1.6
職別工事業	12,669	▲ 15.8	640,042	18.5	3,270	25.4
管工事業	4,489	▲ 11.2	195,209	14.7	947	62.7
電気, 機械器具設置工事業	4,415	▲ 14.5	31,614	▲ 47.8	286	71.0

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	50,427	▲ 8.6	758,506	3.8	25,063	29.3
一般土木建築工事業	2,782	0.1	59,121	5.0	4,694	18.9
土木工事業	3,773	▲ 1.1	18,116	767.9	603	442.0
建築工事業	20,035	▲ 8.3	212,893	3.5	9,893	62.3
職別工事業	8,682	▲ 15.0	133,957	34.7	2,585	49.0
管工事業	5,441	▲ 16.0	143,705	▲ 6.9	3,175	▲ 10.0
電気, 機械器具設置工事業	9,712	▲ 3.2	190,715	▲ 10.5	4,112	3.6

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		36,336	22.9	6,555	11.7	18,471	19.2	10,834	58.6	476	▲ 65.1
住宅		11,274	10.8	5,639	8.4	5,024	15.5	604	9.7	6	▲ 91.5
	一戸建住宅	5,946	8.7	5,372	8.7	284	37.0	283	5.3	6	▲ 86.6
	一戸建店舗等併用住宅	124	▲ 42.7	52	▲ 11.3	38	▲ 64.9	34	▲ 29.3	0	▲ 100.0
	長屋建住宅	79	160.0	15	7.6	45	804.7	19	66.1	0	-
	共同住宅	5,124	14.9	199	8.7	4,657	15.6	268	20.6	0	▲ 100.0
	専有・専用部分	1,852	8.1	76	▲ 14.2	1,677	12.5	99	▲ 12.6	0	▲ 100.0
	共用部分	2,326	4.0	65	43.2	2,158	2.5	103	25.1	0	▲ 100.0
	専有・専用部分・共用部分全て	947	84.7	58	17.9	822	90.0	67	144.6	0	▲ 100.0
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		25,063	29.3	916	37.3	13,447	20.6	10,229	62.9	470	▲ 63.6
	事務所	7,452	101.5	217	135.1	4,612	78.2	2,520	168.2	104	31.3
	飲食店	519	36.0	107	64.3	214	11.5	197	65.1	0	▲ 98.6
	物販店舗	2,434	21.4	59	203.4	1,107	8.9	1,202	50.4	67	▲ 60.7
	生産施設(工場, 作業場)	5,466	27.8	109	100.8	2,284	92.5	2,939	7.3	134	▲ 55.2
	倉庫・流通施設	1,141	64.8	19	▲ 17.8	385	36.8	661	82.4	76	200.7
	学校の校舎	3,032	67.6	44	14.4	2,547	59.7	419	222.4	22	▲ 52.3
	医療施設	1,022	▲ 11.4	64	▲ 17.7	598	▲ 25.6	355	41.0	5	▲ 76.1
	宿泊施設	963	75.4	76	39.1	717	73.9	169	115.6	2	▲ 60.2
	老人福祉施設	697	63.0	79	398.4	474	57.4	141	65.1	2	▲ 93.8
	その他の非住宅建築物	2,337	▲ 46.8	141	▲ 37.3	511	▲ 81.6	1,626	110.2	59	▲ 90.5
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		36,336	22.9	1,067	▲ 17.8	1,186	55.5	0	-	28,723	37.6	5,360	▲ 19.1
住宅		11,274	10.8	123	▲ 8.7	501	67.1	0	-	8,734	6.8	1,916	22.4
	公共	754	1.1	0	▲ 100.0	25	2,706.6	0	-	623	▲ 1.2	107	74.2
	個人	7,275	8.2	104	46.5	437	52.7	0	-	5,358	3.1	1,377	17.6
	居住者	6,357	7.0	102	44.0	411	52.3	0	-	4,648	1.4	1,196	17.9
	非居住者オーナー	918	17.1	2	-	26	59.1	0	-	709	16.1	181	15.5
	管理組合	2,021	20.4	0	-	0	-	0	-	1,822	19.0	199	34.9
	民間企業等	1,223	18.9	19	89.7	40	205.5	0	-	932	13.4	233	25.8
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		25,063	29.3	944	▲ 18.9	685	48.0	0	-	19,990	57.4	3,445	▲ 32.0
	公共	6,110	42.6	239	149.5	158	116.6	0	-	5,191	69.5	522	▲ 50.4
	個人	782	9.2	54	▲ 4.8	29	▲ 38.6	0	-	582	39.7	117	▲ 40.0
	管理組合	346	147.0	0	-	39	-	0	-	263	238.6	44	▲ 29.8
	民間企業等	17,825	25.1	651	▲ 35.6	458	34.0	0	-	13,954	52.6	2,761	▲ 26.4
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,809,638	0.1		1,809,638	0.1		758,506	3.8		758,506	3.8	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,692,947	▲ 0.3	▲ 0.3	1,687,293	▲ 0.3	▲ 0.2	655,037	4.5	3.9	649,728	4.7	4.0
増床	3,375	61.3	0.1	2,775	106.9	0.1	3,025	▲ 4.5	▲ 0.0	2,540	▲ 10.2	▲ 0.0
省エネルギー対策	81,431	37.9	1.2	40,990	50.9	0.8	63,610	58.5	3.2	37,463	37.1	1.4
高齢者・身体障害者対応	24,957	▲ 2.3	▲ 0.0	19,631	25.3	0.2	4,756	37.5	0.2	2,784	121.5	0.2
防災・防犯・安全性向上	19,004	▲ 9.9	▲ 0.1	10,527	28.2	0.1	16,287	0.9	0.0	11,452	▲ 18.4	▲ 0.4
用途変更	130	▲ 33.0	▲ 0.0	128	▲ 34.1	▲ 0.0	974	4,620.7	0.1	676	3,178.5	0.1
耐震性向上	3,550	▲ 31.8	▲ 0.1	2,236	▲ 24.8	▲ 0.0	2,781	▲ 18.0	▲ 0.1	930	▲ 0.6	▲ 0.0
屋上緑化, 壁面緑化	2	▲ 99.7	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0
アスベスト対策	343	848.9	0.0	73	-	0.0	506	37.1	0.0	115	10.6	0.0
その他	56,744	▲ 15.0	▲ 0.6	45,985	▲ 23.6	▲ 0.8	58,947	▲ 12.5	▲ 1.2	52,817	▲ 17.2	▲ 1.5
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件，対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
総数	1,809,638	-	1,809,638	-	758,506	-	758,506	-
建築	1,303,580	6.9	1,100,800	6.8	401,137	15.5	339,404	14.1
基礎躯体	26,177	13.6	23,109	26.3	13,025	41.5	10,800	45.2
屋根屋上	191,269	13.2	162,521	15.8	64,686	51.6	49,314	33.9
外壁	166,578	14.7	142,437	14.0	49,524	22.3	41,208	23.7
内装	429,538	▲ 0.1	374,646	▲ 0.3	138,101	2.0	122,332	▲ 0.2
建具	315,284	2.7	246,038	▲ 0.1	64,610	▲ 16.7	51,381	▲ 17.1
その他建築	174,735	20.7	152,049	21.0	71,192	69.6	64,368	82.0
設備	821,593	▲ 8.8	625,611	▲ 8.2	532,829	2.9	393,965	▲ 5.0
防災関連設備	11,877	7.2	9,640	▲ 3.3	18,064	▲ 33.6	10,079	▲ 45.0
電気設備	114,405	▲ 22.4	58,241	▲ 35.5	193,427	4.9	150,530	6.6
中央監視設備	968	33.4	696	1.8	2,812	▲ 26.9	564	▲ 83.3
昇降機設備	4,909	127.5	4,639	123.0	4,515	146.4	2,912	117.6
空調調和換気設備	98,237	▲ 10.3	72,087	▲ 5.2	145,266	▲ 0.4	111,786	▲ 12.8
給水給湯排水衛生器具設備	481,072	▲ 13.2	404,180	▲ 11.3	130,396	16.6	96,310	5.1
廃棄物処理設備	1,300	▲ 5.8	213	▲ 53.9	1,099	62.4	1,094	823.0
太陽光発電設備	8,867	78.2	8,305	249.5	3,701	194.0	2,029	514.4
その他設備	99,958	43.8	67,610	52.6	33,549	▲ 18.0	18,660	▲ 38.4
外構	53,785	▲ 21.3	41,750	▲ 26.3	18,723	12.3	14,181	42.0
その他	59,660	▲ 0.9	41,478	7.8	16,211	▲ 4.0	10,956	25.8
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 ^(※)
住宅		11,274	5,639	5,024	604	6
2011年以降		612	361	216	36	0
2001～2010年		1,469	557	782	130	0
1991～2000年		1,794	545	1,074	175	0
1981～1990年		1,192	420	700	72	0
1971～1980年		865	221	633	11	0
1961～1970年		192	82	106	4	0
1951～1960年		28	23	0	4	0
1950年以前		38	37	1	0	0
不明		5,083	3,392	1,513	172	5
非住宅建築物		25,063	916	13,447	10,229	470
2011年以降		2,281	78	823	1,366	14
2001～2010年		1,773	53	729	973	18
1991～2000年		2,207	43	1,338	803	23
1981～1990年		2,076	39	1,519	475	43
1971～1980年		1,078	22	637	413	5
1961～1970年		462	0	370	91	0
1951～1960年		97	2	31	64	0
1950年以前		212	40	60	112	0
不明		14,877	638	7,939	5,933	367

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,636
一般土木建築工事業	263	183
3億円未満	27	17
3億円以上200億円未満	224	155
200億円以上	12	11
土木工事業	24	18
5,000万円未満	20	15
5,000万円以上	4	3
建築工事業	1,769	912
1億円未満	439	221
1億円以上2億円未満	93	47
2億円以上5億円未満	217	105
5億円以上10億円未満	157	79
10億円以上500億円未満	843	449
500億円以上	20	11
職別工事業	634	338
1億円未満	175	93
1億円以上100億円未満	455	242
100億円以上	4	3
管工事業	208	124
1億円未満	133	77
1億円以上	75	47
電気、機械器具設置工事業	102	61
2億円未満	77	47
2億円以上	25	14

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,209
一般土木建築工事業	359	242
5億円未満	31	18
5億円以上1,500億円未満	321	219
1,500億円以上	7	5
土木工事業	18	13
5,000万円未満	8	4
5,000万円以上	10	9
建築工事業	735	411
3,000万円未満	168	85
3,000万円以上1億円未満	89	60
1億円以上3億円未満	53	24
3億円以上500億円未満	413	234
500億円以上	12	8
職別工事業	327	188
2億円未満	95	61
2億円以上100億円未満	224	124
100億円以上	8	3
管工事業	201	119
3億円未満	59	32
3億円以上200億円未満	127	77
200億円以上	15	10
電気、機械器具設置工事業	360	236
3億円未満	142	92
3億円以上200億円未満	200	129
200億円以上	18	15